

# 新潟中越地震 避難者10万人

10万人近くが不自由な避難生活を続ける新潟県中越地震。自宅には戻れるのか、仮設住宅はどれぐらいできるのか。豪雪の季節を前に被災者の不安は増すばかりだ。(1面参照)



## 迫る冬「早く仮設へ」

## 住宅再建めど立たず

## 刻々刻々

被災者受け入れを用意している公営住宅 (28日現在)

東京都	都営100戸程度
京都市	京営25戸
神奈川県	県営20戸
埼玉県	県営37戸
千葉県	県営112戸
茨城県	県営20戸
長崎県	県営69戸
富山県	市町村営82戸
群馬県	市町村営39戸

新潟県	避難者数
長岡市	35415
小千谷市	28807
十日町市	13052
見附市	3472
栃尾市	1030
川口町	5692
越路町	2257
山古志村	2165
小国町	1558
堀之内町	1100
県計	99111

避難者が千人を超す自治体。ほかに27自治体でも避難者

被災家屋を回って調査する応急危険度判定士。危険と判断したら注意事項を記した赤い紙を張る。28日午後、新潟県川口町で

5692人の住民が自家用車やテント、体育館などで雨露をしのぐ川口町。28日から東京都や千葉市などから駆けつけた応急危険度判定士が被災家屋の診断を始めた。

町中心部に住む教師の川上新一さん(46)の木造3階建て自宅は「危険」と判断され、玄関先に赤紙がはられた。「家はもうあきらめます。冬になって雪が降

る前に、仮設住宅に入れればいいけど……」判定士は、壁や屋根、土台の亀裂状況などをチェックする。判定士の資格を持つ東京都足立区の男性職員は「外見をばっ

と見ただけで、危険だと分かってしまう家が多い」と言った。調べた結果も約70戸のうち半分近くが赤紙、4分の1が黄色紙だった。同町の見立てでは、1

549世帯の家屋のうち全壊が288棟、半壊が254棟。だが、判定の状況からはダメージはさらに拡大する見通しだ。判定は二次災害を防ぐのが目的。だが、町は28日夜の対策本部会議で、「外観を見ただけでは、その判断が妥当かどうか分からない」として判定の中止を求めることを決めた。

小千谷市の本町商店街も被害が大きい。家具店を営む宮崎悟郎さん(78)の自宅は、旧店舗部分は無事だったが、居住スペースは南西に5センチ移動し、壁の一部が崩れ落ちていた。判定の結果は、「要注意」の黄色紙。「地震保険にも入っていない」と肩を落とした。地震被害は、通常の火災保険では補償されない。火災保険とセットで契約する地震保険への加入が必要だ。

しかし、新潟県の加入率は低い。日本損害保険協会によると、3月末で全国平均の17.2%を下回る11.2%。都道府県では30位だ。損害保険各社は新潟市や長岡市に対策本部を設け、被災地の損害調査を進める。損保ジャパン本部には28日までに、被災地から900件近い事故報告が寄せられたが、住宅再建の問い合わせはまだまだない。同社は「余震が続く、そこまで考える余裕はないようだ」。

長岡市の工務店には、問い合わせの電話が1日に4、5件は入っている。ほとんどが修理の依頼だが、着工の見通しは示せない。「余震が収まらないと作業もできない。当面は依頼のあったお宅の状況を調べるだけ」と話す。